

令和元事業年度

財 務 諸 表

( 助 成 勘 定 )

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

日本私立学校振興・共済事業団

# 目 次

## 【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔助成勘定〕 .....	2
2. 行政コスト計算書〔助成勘定〕 .....	4
3. 損益計算書〔助成勘定〕 .....	6
4. 純資産変動計算書〔助成勘定〕 .....	8
5. キャッシュ・フロー計算書〔助成勘定〕 .....	9
6. 利益の処分に関する書類〔助成勘定〕 .....	10
7. 注記事項〔助成勘定〕 .....	11
8. 附属明細書〔助成勘定〕 .....	19

## 【経理別財務諸表】

1. 貸借対照表〔一般経理〕 .....	28
2. 損益計算書〔一般経理〕 .....	30
3. 損益計算書〔補助金経理〕 .....	31
4. 貸借対照表〔寄付金経理〕 .....	32
5. 損益計算書〔寄付金経理〕 .....	33
6. 貸借対照表〔学術研究振興基金経理〕 .....	34
7. 損益計算書〔学術研究振興基金経理〕 .....	35

# 貸借対照表

(令和2年3月31日)

[助成勘定]

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		21,265,284,959			
貸付金	562,954,994,635				
貸倒引当金	<u>△ 3,732,261,120</u>	559,222,733,515			
未収入金		91,653,197			
たな卸資産		1,158,051			
未収収益	232,271,241				
貸倒引当金	<u>△ 522,934</u>	231,748,307			
その他		<u>620,289</u>			
流動資産合計				<u>580,813,198,318</u>	

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	1,594,055,898				
減価償却累計額	<u>△ 904,123,318</u>	689,932,580			
構築物	13,349,707				
減価償却累計額	<u>△ 10,292,533</u>	3,057,174			
車両運搬具	10,939,965				
減価償却累計額	<u>△ 9,845,968</u>	1,093,997			
工具器具備品	115,295,449				
減価償却累計額	<u>△ 85,776,255</u>	29,519,194			
土地		<u>663,175,260</u>			
有形固定資産合計		1,386,778,205			

2 無形固定資産

ソフトウェア		343,089,658			
電話加入権		<u>55,000</u>			
無形固定資産合計		343,144,658			

3 投資その他の資産

投資有価証券		2,049,595,002			
破産更生債権等	2,821,223,153				
貸倒引当金	<u>△ 2,417,511,913</u>	403,711,240			
その他		<u>43,840</u>			
投資その他の資産合計		<u>2,453,350,082</u>			

固定資産合計 4,183,272,945

資産合計 584,996,471,263

負債の部

I 流動負債

預り寄附金（注）		14,949,529,852	
1年以内償還私学振興債券（注）		8,000,000,000	
1年以内返済長期借入金		40,659,545,000	
未払金		310,774,357	
未払費用		89,789,723	
未払法人税等		60,000	
預り金		10,596,321	
引当金			
賞与引当金	92,863,635	92,863,635	
流動負債合計			64,113,158,888

II 固定負債

資産見返負債（注）			
資産見返補助金等（注）	29,559,556	29,559,556	
長期預り寄附金（注）		616,450,928	
私学振興債券（注）		10,000,000,000	
長期借入金		393,101,420,000	
引当金			
退職給付引当金	1,735,443,411	1,735,443,411	
固定負債合計			405,482,873,895
負債合計			469,596,032,783

純資産の部

I 資本金

政府出資金	108,677,863,000	
資本金合計		108,677,863,000

II 資本剰余金

民間出えん金（注）	5,415,108,000	
資本剰余金合計		5,415,108,000

III 利益剰余金

積立金	1,273,837,876	
当期末処分利益	33,629,604	
（うち当期総利益）	33,629,604	
利益剰余金合計		1,307,467,480

純資産合計		115,400,438,480
負債純資産合計		584,996,471,263

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

[助成勘定]

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	362,613,379,213	
一般管理費	601,903,807	
雑損	1,420,137,000	
臨時損失	90,700,521	
法人税等	<u>60,000</u>	
損益計算書上の費用合計		364,726,180,541
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>364,726,180,541</u></u>

# 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

[助成勘定]

(単位：円)

経常費用

業務費

交付補助金（注）	316,627,572,000	
借入金利息	3,215,738,615	
債券利息	229,292,548	
配付寄附金（注）	40,972,617,485	
学術研究振興費（注）	81,100,000	
職員給与	575,812,261	
福利費	78,581,977	
業務経費	604,963,476	
減価償却費	109,447,644	
賞与引当金繰入	59,087,794	
退職給付引当金繰入	<u>59,165,413</u>	362,613,379,213

一般管理費

役員給与	73,638,711	
職員給与	246,651,804	
福利費	43,710,534	
一般管理経費	149,194,916	
減価償却費	24,594,341	
賞与引当金繰入	33,775,841	
退職給付引当金繰入	<u>30,337,660</u>	601,903,807

雑損

1,420,137,000

経常費用合計

364,635,420,020

経常収益

補助金等収益（注）

私立大学等経常費補助金収益（注）	316,686,286,730	
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金収益（注）	<u>6,276,000</u>	316,692,562,730

貸付金利息 5,476,268,008

寄附金収益(注) 41,053,717,485

資産見返負債戻入（注）

資産見返補助金等戻入（注）	<u>1,558,838</u>	1,558,838
---------------	------------------	-----------

財務収益

受取利息	<u>96,511</u>	96,511
------	---------------	--------

雑益

1,431,526,725

経常収益合計

364,655,730,297

経常利益

20,310,277

臨時損失		
固定資産除却損	293,430	
前期損益修正損	<u>90,407,091</u>	<u>90,700,521</u>
臨時利益		
貸倒引当金戻入	11,378,963	
前期損益修正益	<u>92,700,885</u>	<u>104,079,848</u>
税引前当期純利益		33,689,604
法人税、住民税及び事業税	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>
当期純利益		<u>33,629,604</u>
当期総利益		<u><u>33,629,604</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

[助成勘定]

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金		純資産合計
	政府出資金	民間出えん金	積立金	当期末処分利益 (又は 当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は 当期総損失)		
当期首残高	108,677,863,000	5,414,838,000	1,726,118,018	△ 452,280,142	△ 452,280,142		115,366,538,876
当期変動額							
I 資本剰余金の当期変動額							
出えん金の受入		270,000					270,000
II 利益剰余金の当期変動額							
(1) 損失の処理							
損失処理による取崩			△ 452,280,142	452,280,142	452,280,142		
(2) その他							
当期純利益				33,629,604	33,629,604		33,629,604
当期変動額合計		270,000	△ 452,280,142	485,909,746	485,909,746		33,899,604
当期末残高	108,677,863,000	5,415,108,000	1,273,837,876	33,629,604	33,629,604		115,400,438,480



# キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

[助成勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	交付補助金支出（注）	△ 316,627,572,000
	補助金等の精算による返還金の支出（注）	△ 1,420,137,000
	貸付による支出	△ 48,525,300,000
	債券の償還による支出	△ 8,000,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 45,385,080,000
	債券利息支出	△ 231,060,000
	借入金利息支出	△ 3,226,116,916
	寄付金の配付による支出（注）	△ 40,622,103,836
	学術研究振興費の交付による支出（注）	△ 81,100,000
	人件費支出	△ 1,212,554,153
	その他の業務支出	△ 711,441,852
	補助金等収入（注）	316,696,783,000
	交付補助金の返還による収入（注）	1,420,137,000
	貸付金の回収による収入	56,794,311,211
	長期借入れによる収入	45,200,000,000
	貸付金利息収入	5,493,020,576
	寄付金の受入による収入	25,292,145,232
	基金運用収入	25,169,105
	その他の業務収入	109,144,750
	小計	△ 15,011,754,883
	利息の受取額	95,529
	法人税等の支払額	△ 60,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,011,719,354
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 25,077,200,000
	定期預金の払戻による収入	25,334,500,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 200,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 26,813,869
	無形固定資産の取得による支出	△ 94,540,240
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,054,109
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間出えん金の受入による収入	270,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	270,000
IV	資金減少額	△ 15,075,503,463
V	資金期首残高	32,279,088,422
VI	資金期末残高	17,203,584,959

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 利益の処分に関する書類

(令和2年8月19日)

[助成勘定]

(単位：円)

I 当期末処分利益		33,629,604
当期総利益	33,629,604	
II 利益処分類		
助成金	21,669,000	
厚生年金勘定へ繰入	9,287,000	
積立金	<u>2,673,604</u>	<u>33,629,604</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第1項及び附則第12条の規定により、助成金の財源及び厚生年金勘定へ繰入れることとし、残額を積立金として整理する。

# 注 記 事 項

[助成勘定]

## I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成31年3月改訂）を適用しております。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～50年
構 築 物	10～15年
車 両 運 搬 具	6年
工 具 器 具 備 品	3～30年

#### (2) 無形固定資産

定額法により行っております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが明らかな役職員については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

### 3. 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、原則として次のように計上しております。

貸付先を、正常先・要注意先・破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に区分し、破綻先・実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収見込額を控除した残額を引き当てております。

破綻懸念先（要注意先の一部を含む）については、個々の債権ごとに担保等による回収見込額を控除した残額について、債務者の財政状態及び経営成績を考慮した貸倒れ見積高を引き当てております。

要注意先・正常先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づいて引き当てております。

### 4. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。

### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物 先入先出法による原価法

### 7. 寄付金の運用利益金の計上基準

寄付金の運用利益金は、発生した時点においては負債に計上し、当該運用利益金の使途に充てるための費用が発生した時点において当該費用に相当する額を収益に振り替えております。

### 8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

## II 貸借対照表に関する事項

### 1. 金融商品関係

#### ア. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、貸付事業などの資金供給業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。また、投資有価証券は、債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ①信用リスクの管理

当法人は、当法人の融資規程及び貸付債権の自己査定基準に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

###### ②市場リスクの管理

###### (i) 金利リスクの管理

あらかじめ業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

###### (ii) 価格変動リスクの管理

当法人が保有している債券は、満期保有目的で保有しているものであります。

###### ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

イ. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	21,265,284,959	21,265,284,959	—
(2) 貸付金 貸倒引当金	562,954,994,635 △3,732,261,120 559,222,733,515	573,188,161,030	13,965,427,515
(3) 投資有価証券 満期保有目的債券	2,049,595,002	2,081,850,000	32,254,998
(4) 破産更生債権等	403,711,240	403,711,240	—
(5) 私学振興債券 ① 1年以内償還私学振興債券 ② 私学振興債券	( 8,000,000,000) ( 10,000,000,000)	( 8,040,800,000) ( 10,163,000,000)	( 40,800,000) ( 163,000,000)
(6) 長期借入金 ① 1年以内返済長期借入金 ② 長期借入金	( 40,659,545,000) (393,101,420,000)	( 43,392,979,196) (406,451,346,678)	( 2,733,434,196) ( 13,349,926,678)

(注) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の時価については、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻懸念先については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

### (3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### ①満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	98,960,919	117,410,000	18,449,081
	地 方 債	200,000,000	230,560,000	30,560,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	1,750,634,083	1,733,880,000	△16,754,083
合 計		2,049,595,002	2,081,850,000	32,254,998

#### ②満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国 債	0	0	100,000,000	0
地 方 債	0	0	0	200,000,000
社 債	0	0	1,700,000,000	0
合 計	0	0	1,800,000,000	200,000,000

### (4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

### (5) 1年以内償還私学振興債券及び私学振興債券

当法人の発行する私学振興債券の時価は、市場価格によっております。

### (6) 1年以内返済長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 2. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入していません。

### (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	1,677,233,538
勤務費用	84,381,323
利息費用	7,168,457
数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,046,707
退職給付の支払額	<u>△ 31,293,200</u>
期末における退職給付債務	<u>1,735,443,411</u>

### (3) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

勤務費用	84,381,323
利息費用	7,168,457
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>△ 2,046,707</u>
合 計	<u>89,503,073</u>

### (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和2年3月31日現在
割引率	0.11%～0.70%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理



### Ⅲ 行政コスト計算書に関する事項

#### 1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	364,726,180,541 円
自己収入等	△ 48,065,688,577 円
法人税及び国庫納付額	△ 1,420,197,000 円
<u>機会費用</u>	<u>7,099,443 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	315,247,394,407 円

#### 2. 機会費用の計上方法

##### (1) 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に、0.005%で計算しております。

##### (2) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

### Ⅳ 損益計算書に関する事項

#### 前期損益修正の内容

前期損益修正損として、過年度に配付した受配者指定寄付金及び若手・女性研究者奨励金の返還処理に伴う寄附金収益の修正のため、90,407,091 円を計上しております。

また、前期損益修正益として、過年度に配付した受配者指定寄付金及び若手・女性研究者奨励金の返還処理による修正のため 90,407,091 円、過年度に支払った不正通信監視サービス代の精算処理による修正のため 1,234,794 円、及び償却処理した未収貸付金利息の回収により 1,059,000 円を計上しております。

### Ⅴ キャッシュ・フロー計算書に関する事項

#### 1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	21,265,284,959 円
定期預金	△ 4,061,700,000 円
<u>資金期末残高</u>	<u>17,203,584,959 円</u>

## 2. 重要な非資金取引の内容

受配者指定寄付金として受入れた現物寄付金	350,513,649 円
受配者指定寄付金として配付した現物寄付金	350,513,649 円

## VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

# 附属明細書

〔助成勘定〕

## 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産	建物	1,584,303,202	9,752,696	0	1,594,055,898	904,123,318	50,502,921	689,932,580	
	構築物	13,349,707	0	0	13,349,707	10,292,533	383,647	3,057,174	
	車両運搬具	10,939,965	0	0	10,939,965	9,845,968	0	1,093,997	
	工具器具備品	117,318,949	910,800	2,934,300	115,295,449	85,776,255	4,197,515	29,519,194	
	土地	663,175,260	0	0	663,175,260			663,175,260	
	計	2,389,087,083	10,663,496	2,934,300	2,396,816,279	1,010,038,074	55,084,083	1,386,778,205	
無形固定資産	ソフトウェア	350,975,340	230,346,700	0	581,322,040	238,232,382	78,957,902	343,089,658	
	電話加入権	55,000	0	0	55,000			55,000	
	計	351,030,340	230,346,700	0	581,377,040	238,232,382	78,957,902	343,144,658	
投資その他の資産	投資有価証券	1,857,008,087	200,115,454	7,528,539	2,049,595,002			2,049,595,002	
	破産更生債権等	2,904,730,003	0	83,506,850	2,821,223,153			2,821,223,153	
	貸倒引当金	△ 2,478,308,865	△ 67,466	△ 60,864,418	△ 2,417,511,913			△ 2,417,511,913	
	その他	43,840	0	0	43,840			43,840	
	計	2,283,473,065	200,047,988	30,170,971	2,453,350,082			2,453,350,082	

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有していません。

## 2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	693,596	661,730	0	197,275	0	1,158,051	

### 3 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	国債	地方債						
満期保有目的債券	国債	第109回利付国庫債券	97,816,000	100,000,000	98,960,919	0		
	地方債	京都府平成26年度第5回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	社債	第一生命ホールディングス(株)第1回利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債(劣後特約付)		500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ第3回任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約および劣後特約付)		542,080,000	500,000,000	535,863,636	0	
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ第7回任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約および劣後特約付)		516,710,000	500,000,000	514,770,447	0	
		(株)T&Dホールディングス第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)		200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
計			2,056,606,000	2,000,000,000	2,049,595,002	0		
貸借対照表計上額合計					2,049,595,002			

### 4 貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
貸付金						
一般施設費貸付金	463,299,707,749 ( 2,442,818,753)	39,146,600,000	47,117,830,361	0	455,328,477,388 ( 2,366,532,753)	
教育環境整備費貸付金	11,456,690,000 ( 43,500,000)	4,135,200,000	887,770,000	0	14,704,120,000 ( 43,500,000)	
うち教育環境充実資金貸付金	7,957,700,000 ( 0)	2,116,000,000	345,200,000	0	9,728,500,000 ( 0)	
災害復旧費貸付金	11,753,421,250 ( 117,421,250)	199,000,000	415,574,250	0	11,536,847,000 ( 115,347,000)	
公害対策費貸付金	244,320,000 ( 0)	16,700,000	49,960,000	0	211,060,000 ( 0)	
特別施設費貸付金	87,291,090,000 ( 300,990,000)	5,027,800,000	8,323,176,600	0	83,995,713,400 ( 295,843,400)	
計	574,045,228,999 ( 2,904,730,003)	48,525,300,000	56,794,311,211	0	565,776,217,788 ( 2,821,223,153)	

(注) ( ) 内は「破産更生債権等」を内数で表示しております。

## 5 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	326,319,045,000	29,100,000,000	27,493,080,000	( 27,814,545,000) 327,925,965,000	0.67	令和32年3月20日	
厚生年金経理借入金	107,627,000,000	16,100,000,000	17,892,000,000	( 12,845,000,000) 105,835,000,000	0.70	令和21年9月20日	
うち教育環境充実資金 に係る借入金	7,917,700,000	2,116,000,000	335,200,000	9,698,500,000	0.01	令和7年9月20日	
計	433,946,045,000	45,200,000,000	45,385,080,000	( 40,659,545,000) 433,760,965,000			

(注) 期末残高欄の ( ) 内は1年内の返済予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債に計上しております。

## 6 私学振興債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第9回 私学振興債券	8,000,000,000	/	8,000,000,000	0	1.344	令和元年9月25日	一般担保
第10回 私学振興債券	8,000,000,000		( 8,000,000,000) 8,000,000,000	1.090	令和2年9月25日	〃	
第11回 私学振興債券	5,000,000,000		5,000,000,000	1.036	令和3年9月24日	〃	
第12回 私学振興債券	5,000,000,000		5,000,000,000	0.766	令和4年9月20日	〃	
計	26,000,000,000	0	8,000,000,000	( 8,000,000,000) 18,000,000,000			

(注) 期末残高欄の ( ) 内は1年内の償還予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債に計上しております。

## 7 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	78,125,462	92,863,635	78,125,462	0	92,863,635	

## 8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金							
正常先	482,718,270,000	△17,681,000,000	465,037,270,000	270,322,232	8,700,130	279,022,362	
要注意先	84,708,130,000	9,236,410,000	93,944,540,000	447,608,510	△ 23,229,755	424,378,755	
破綻懸念先	3,714,098,996	259,085,639	3,973,184,635	2,964,939,744	63,920,259	3,028,860,003	
実質破綻先	2,904,730,003	△ 114,636,850	2,790,093,153	2,478,308,865	△ 85,068,406	2,393,240,459	
破綻先	0	31,130,000	31,130,000	0	24,271,454	24,271,454	
計	574,045,228,999	△ 8,269,011,211	565,776,217,788	6,161,179,351	△ 11,406,318	6,149,773,033	
貸付金利息に係る 未収収益							
正常先	205,449,937	△ 16,401,758	189,048,179	115,052	△ 1,623	113,429	
要注意先	39,162,176	△ 350,810	38,811,366	380,527	28,978	409,505	
計	244,612,113	△ 16,752,568	227,859,545	495,579	27,355	522,934	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「3. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

## 9 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,677,233,538	89,503,073	31,293,200	1,735,443,411	
退職一時金に係る債務	1,667,082,938	85,799,523	31,293,200	1,721,589,261	
役員退職一時金に係る債務	10,150,600	3,703,550	0	13,854,150	
退職給付引当金	1,677,233,538	89,503,073	31,293,200	1,735,443,411	

## 10 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収 益 計 上	
私立大学等経常費補助金	316,627,572,000	0	0	0	0	316,627,572,000	
私立大学等経常費補助金 (私学助成改革推進事業費補助)	81,029,000	0	21,942,365	0	0	59,086,635	
高等教育負担軽減 実施体制整備費補助金	9,796,000	0	3,461,333	0	0	6,334,667	

(注) 上記の補助金を財源として、私立大学等の教育研究に必要な経常的経費について補助金を交付しているほか、私学助成を通じた私立学校への効率的・効果的な支援等に繋げるための調査分析等事業及び高等教育負担軽減制度の円滑な導入・定着を図るための事務処理体制の整備事業を実施しております。

## 11 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	81,095	5	0	0
職 員	( 29,423 ) 864,709	( 7 ) 110	31,293	2
合 計	( 29,423 ) 945,805	( 7 ) 115	31,293	2

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要  
日本私立学校振興・共済事業団役員給与規程に基づき支給しております。
2. 役員の退職手当の計算方法  
日本私立学校振興・共済事業団役員退職手当規程に定めております。
3. 職員に対する給与の支給基準の概要  
日本私立学校振興・共済事業団職員給与規程に基づき支給しております。
4. 職員に対する退職手当の計算方法  
日本私立学校振興・共済事業団職員退職手当規程に定めております。
5. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
6. 非常勤の職員及び任期付契約職員に係る支給額及び支給人員数については外数として( )内に記載しております。
7. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

## 12 セグメント情報

(単位：円)

	補助事業	貸付事業	経営支援・ 情報提供事業	寄付金事業	学術研究振興 基金・資金事業	計	勘定共通	合計
行政コスト	318,514,288,612	3,818,592,182	586,724,550	41,147,510,170	118,717,429	364,185,832,943	540,347,598	364,726,180,541
損益計算書上の費用合計	318,514,288,612	3,818,592,182	586,724,550	41,147,510,170	118,717,429	364,185,832,943	540,347,598	364,726,180,541
独立行政法人の業務 運営に関して国民の 負担に帰せられるコ スト	315,674,014,612	△ 1,666,011,201	586,724,550	84,485,594	37,617,429	314,716,830,984	530,563,423	315,247,394,407
事業費用	318,514,246,002	3,818,561,193	586,576,380	41,057,097,269	118,713,555	364,095,194,399	540,225,621	364,635,420,020
交付補助金	316,627,572,000	0	0	0	0	316,627,572,000	0	316,627,572,000
借入金利息	0	3,215,738,615	0	0	0	3,215,738,615	0	3,215,738,615
債券利息	0	229,292,548	0	0	0	229,292,548	0	229,292,548
配付寄附金	0	0	0	40,972,617,485	0	40,972,617,485	0	40,972,617,485
学術研究振興費	0	0	0	0	81,100,000	81,100,000	0	81,100,000
その他の業務費	446,942,890	358,913,348	564,492,706	81,037,046	35,672,575	1,487,058,565	0	1,487,058,565
一般管理費	19,594,112	14,616,682	22,083,674	3,442,738	1,940,980	61,678,186	540,225,621	601,903,807
雑損	1,420,137,000	0	0	0	0	1,420,137,000	0	1,420,137,000
事業収益	318,107,923,901	5,476,364,519	0	40,972,617,485	81,100,000	364,638,005,905	17,724,392	364,655,730,297
補助金等収益	316,686,286,730	0	0	0	0	316,686,286,730	6,276,000	316,692,562,730
資産見返負債戻入	1,500,171	0	0	0	0	1,500,171	58,667	1,558,838
貸付金利息	0	5,476,268,008	0	0	0	5,476,268,008	0	5,476,268,008
寄附金収益	0	0	0	40,972,617,485	81,100,000	41,053,717,485	0	41,053,717,485
財務収益	0	96,511	0	0	0	96,511	0	96,511
雑益	1,420,137,000	0	0	0	0	1,420,137,000	11,389,725	1,431,526,725
事業損益	△ 406,322,101	1,657,803,326	△ 586,576,380	△ 84,479,784	△ 37,613,555	542,811,506	△ 522,501,229	20,310,277
臨時損失	42,610	30,989	148,170	90,412,901	3,874	90,638,544	61,977	90,700,521
固定資産除却損	42,610	30,989	148,170	5,810	3,874	231,453	61,977	293,430
前期損益修正損	0	0	0	90,407,091	0	90,407,091	0	90,407,091
臨時利益	0	13,672,757	0	90,407,091	0	104,079,848	0	104,079,848
貸倒引当金戻入	0	11,378,963	0	0	0	11,378,963	0	11,378,963
前期損益修正益	0	2,293,794	0	90,407,091	0	92,700,885	0	92,700,885
税引前当期純損益	△ 406,364,711	1,671,445,094	△ 586,724,550	△ 84,485,594	△ 37,617,429	556,252,810	△ 522,563,206	33,689,604
法人税等	0	0	0	0	0	0	60,000	60,000
当期純損益	△ 406,364,711	1,671,445,094	△ 586,724,550	△ 84,485,594	△ 37,617,429	556,252,810	△ 522,623,206	33,629,604
当期総損益	△ 406,364,711	1,671,445,094	△ 586,724,550	△ 84,485,594	△ 37,617,429	556,252,810	△ 522,623,206	33,629,604
総資産	320,000,752	562,483,892,120	527,092,285	14,925,425,750	6,155,518,359	584,411,929,266	584,541,997	584,996,471,263
現金及び預金	0	2,337,106,645	0	14,866,383,265	4,061,795,049	21,265,284,959	0	21,265,284,959
貸付金	0	559,222,733,515	0	0	0	559,222,733,515	0	559,222,733,515
投資有価証券	0	0	0	0	2,049,595,002	2,049,595,002	0	2,049,595,002
破産更生債権等	0	403,711,240	0	0	0	403,711,240	0	403,711,240
その他	320,000,752	520,340,720	527,092,285	59,042,485	44,128,308	1,470,604,550	584,541,997	2,055,146,547



- (注) 1. 事業の種類別の区分方法  
日本私立学校振興・共済事業団の助成業務に関する中期計画に定める事業ごとに区分しております。
2. 事業の内容
- 補助事業：私立大学等の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、事業団が国から私立大学等経常費補助金の交付を受け、これを大学等を設置している学校法人に交付する事業
- 貸付事業：私立学校教育の充実及び向上並びに学校法人等の経営の安定のため、長期かつ低利の固定金利で、私立学校の校地、校舎等の施設設備及びその他経営のために必要な資金を私立学校を設置している学校法人等に貸し付ける事業
- 寄付金事業：私立学校の教育と研究の振興のため、法人又は個人より寄付金を受け入れ、これを寄付者が指定した学校法人に配付するとともに、私立大学等が取り組む、多様で特色ある教育や研究の次世代の担い手となる人材の育成を図るため、特色ある研究に対して研究奨励金を配付する事業
- 学術研究振興基金・資金事業：私立学校等における特色のある学術研究の振興に寄与し、社会的要請の強い学術研究を助成するため、経済界、私学関係者等広く一般から寄付金を受け入れた学術研究振興基金の運用益を、学術研究振興資金として私立大学等が行う学術研究に直接必要な経費に対し交付する事業
- 経営支援・情報提供事業：私立学校の教育条件及び学校法人の経営に関し、情報の収集、調査及び研究分析を行い、その成果を提供するとともに、関係者の依頼に応じて相談、指導・助言を行う事業
3. 事業費用及び総資産のうち勘定共通は、管理部門に係る費用及び資産となっております。

### 1.3 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

#### (1) 主な資産

##### ①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	100,000	
普 通 預 金	17,203,484,959	
定 期 預 金	4,061,700,000	
計	21,265,284,959	

##### ②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
国 庫 補 助 金	90,825,000	
そ の 他 未 収 入 金	828,197	
計	91,653,197	

## ③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸 付 金 利 息	227,859,545	
預 金 利 息	42,220	
有 価 証 券 利 息	4,369,476	
計	232,271,241	

## (2) 主な負債

## ①未払費用の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
借 入 金 利 息	86,185,098	財政融資資金借入金・厚生年金経理借入金
債 券 利 息	3,439,176	私学振興債券
そ の 他	165,449	水道料金
計	89,789,723	

## ②預り寄附金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
受 配 者 指 定 寄 付 金	14,844,321,680	
そ の 他 の 寄 付 金	24,808,172	若手・女性研究者奨励金に対する寄付金 自然災害復興支援寄付金
学 術 研 究 振 興 基 金 運 用 益	80,400,000	翌事業年度学術研究振興費
計	14,949,529,852	

## ③長期預り寄附金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
学 術 研 究 振 興 基 金 運 用 益	613,450,928	
そ の 他 の 寄 付 金	3,000,000	若手・女性研究者奨励金に対する寄付金
計	616,450,928	

### (3) 主な費用

#### ①借入金利息の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財 政 融 資 資 金 借 入 金	2,340,663,283	
厚 生 年 金 経 理 借 入 金	875,075,332	
計	3,215,738,615	

#### ②雑損の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
国 庫 補 助 金 返 納 額	1,420,137,000	精算による返還金支出
計	1,420,137,000	

### (4) 主な収益

#### ①寄附金収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
受 配 者 指 定 寄 付 金	40,947,731,680	配付寄附金相当額
そ の 他 の 寄 付 金	24,885,805	若手・女性研究者奨励金及び自然災害復興支援 寄付金相当額
学 術 研 究 振 興 基 金 運 用 益	81,100,000	学術研究振興費相当額
計	41,053,717,485	

#### ②雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
交 付 補 助 金 返 還 額	1,420,137,000	返還による収入
そ の 他	11,389,725	セミナーの実施による収入他
計	1,431,526,725	

# 貸借対照表

(令和2年3月31日)

〔一般経理〕

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金			2,337,106,645	
貸付金	562,954,994,635			
貸倒引当金	<u>△ 3,732,261,120</u>	559,222,733,515		
未収入金			91,653,197	
たな卸資産			1,158,051	
未収収益	227,899,427			
貸倒引当金	<u>△ 522,934</u>	227,376,493		
その他			<u>620,289</u>	
流動資産合計				561,880,648,190

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	1,594,055,898			
減価償却累計額	<u>△ 904,123,318</u>	689,932,580		
構築物	13,349,707			
減価償却累計額	<u>△ 10,292,533</u>	3,057,174		
車両運搬具	10,939,965			
減価償却累計額	<u>△ 9,845,968</u>	1,093,997		
工具器具備品	115,295,449			
減価償却累計額	<u>△ 85,776,255</u>	29,519,194		
土地			<u>663,175,260</u>	
有形固定資産合計				1,386,778,205

2 無形固定資産

ソフトウェア			343,089,658	
電話加入権			<u>55,000</u>	
無形固定資産合計				343,144,658

3 投資その他の資産

破産更生債権等	2,821,223,153			
貸倒引当金	<u>△ 2,417,511,913</u>	403,711,240		
その他			<u>43,840</u>	
投資その他の資産合計				<u>403,755,080</u>

固定資産合計 2,133,677,943

資産合計 564,014,326,133

負債の部

I 流動負債

1年以内償還私学振興債券		8,000,000,000	
1年以内返済長期借入金		40,659,545,000	
未払金		310,774,357	
未払費用		89,789,723	
未払法人税等		60,000	
預り金		9,539,971	
引当金			
賞与引当金	<u>92,863,635</u>	<u>92,863,635</u>	
流動負債合計			49,162,572,686

II 固定負債

資産見返負債（注）			
資産見返補助金等（注）	<u>29,559,556</u>	29,559,556	
私学振興債券（注）		10,000,000,000	
長期借入金		393,101,420,000	
引当金			
退職給付引当金	<u>1,735,443,411</u>	<u>1,735,443,411</u>	
固定負債合計			<u>404,866,422,967</u>
負債合計			454,028,995,653

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>108,677,863,000</u>		
資本金合計			108,677,863,000

II 利益剰余金

積立金		1,273,837,876	
当期末処分利益		33,629,604	
（うち当期総損失		33,629,604）	
利益剰余金合計		<u>1,307,467,480</u>	
純資産合計			<u>109,985,330,480</u>
負債純資産合計			<u>564,014,326,133</u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

〔一般経理〕

(単位：円)

経常費用		
業務費		
借入金利息	3,215,738,615	
債券利息	229,292,548	
職員給与	575,812,261	
福利費	78,581,977	
業務経費	604,963,476	
減価償却費	109,447,644	
賞与引当金繰入	59,087,794	
退職給付引当金繰入	<u>59,165,413</u>	4,932,089,728
一般管理費		
役員給与	73,638,711	
職員給与	246,651,804	
福利費	43,710,534	
一般管理経費	149,194,916	
減価償却費	24,594,341	
賞与引当金繰入	33,775,841	
退職給付引当金繰入	<u>30,337,660</u>	<u>601,903,807</u>
経常費用合計		<u>5,533,993,535</u>
 経常収益		
補助金等収益（注）		
私立大学等経常費補助金収益（注）	58,714,730	
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金収益（注）	<u>6,276,000</u>	64,990,730
貸付金利息		5,476,268,008
資産見返負債戻入（注）		
資産見返補助金等戻入（注）	<u>1,558,838</u>	1,558,838
財務収益		
受取利息	<u>96,511</u>	96,511
雑益		<u>11,389,725</u>
経常収益合計		<u>5,554,303,812</u>
経常利益		20,310,277
 臨時損失		
固定資産除却損		<u>293,430</u> <u>293,430</u>
 臨時利益		
貸倒引当金戻入		11,378,963
前期損益修正益		<u>2,293,794</u> <u>13,672,757</u>
税引前当期純利益		33,689,604
法人税、住民税及び事業税		<u>60,000</u> <u>60,000</u>
当期純利益		<u>33,629,604</u>
当期総利益		<u><u>33,629,604</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

〔補助金経理〕

(単位：円)

経常費用

業務費

交付補助金（注）	316,627,572,000	316,627,572,000
----------	-----------------	-----------------

雑損		1,420,137,000
----	--	---------------

経常費用合計		318,047,709,000
--------	--	-----------------

経常収益

補助金等収益（注）

私立大学等経常費補助金収益（注）	316,627,572,000	316,627,572,000
------------------	-----------------	-----------------

雑益		1,420,137,000
----	--	---------------

経常収益合計		318,047,709,000
--------	--	-----------------

経常利益		0
------	--	---

当期純利益		0
-------	--	---

当期総利益		0
-------	--	---

（注） これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 貸借対照表

(令和2年3月31日)

〔寄付金経理〕

(単位：円)

## 資産の部

### I 流動資産

現金及び預金	<u>14,866,383,265</u>		
流動資産合計		<u>14,866,383,265</u>	
資産合計			<u>14,866,383,265</u>

## 負債の部

### I 流動負債

預り寄附金(注)	14,862,333,265		
預り金	<u>1,050,000</u>		
流動負債合計		14,863,383,265	

### II 固定負債

長期預り寄附金(注)	<u>3,000,000</u>		
固定負債合計		<u>3,000,000</u>	
負債合計			14,866,383,265
負債純資産合計			<u>14,866,383,265</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。



# 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

〔寄付金経理〕

(単位：円)

経常費用			
業務費			
配付寄附金 (注)	40,972,617,485	40,972,617,485	
経常費用合計			40,972,617,485
経常収益			
寄附金収益		40,972,617,485	
経常収益合計			40,972,617,485
経常利益			0
臨時損失			
前期損益修正損		90,407,091	90,407,091
臨時利益			
前期損益修正益		90,407,091	90,407,091
当期純利益			0
当期総利益			0

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 貸借対照表

(令和2年3月31日)

〔学術研究振興基金経理〕

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	4,061,795,049	
未収収益	<u>4,371,814</u>	
流動資産合計		4,066,166,863

II 固定資産

1 投資その他の資産

投資有価証券	<u>2,049,595,002</u>	
投資その他の資産合計	<u>2,049,595,002</u>	
固定資産合計		<u>2,049,595,002</u>

資産合計		<u><u>6,115,761,865</u></u>
------	--	-----------------------------

負債の部

I 流動負債

預り寄附金(注)	87,196,587	
預り金	<u>6,350</u>	
流動負債合計		87,202,937

II 固定負債

長期預り寄附金(注)	<u>613,450,928</u>	
固定負債合計		<u>613,450,928</u>

負債合計		700,653,865
------	--	-------------

純資産の部

I 資本剰余金

民間出えん金(注)	<u>5,415,108,000</u>	
資本剰余金合計		<u>5,415,108,000</u>

純資産合計		<u>5,415,108,000</u>
-------	--	----------------------

負債純資産合計		<u><u>6,115,761,865</u></u>
---------	--	-----------------------------

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

〔学術研究振興基金経理〕

(単位：円)

経常費用			
業務費			
学術研究振興費（注）	<u>81,100,000</u>	<u>81,100,000</u>	
経常費用合計			<u>81,100,000</u>
経常収益			
寄附金収益		<u>81,100,000</u>	
経常収益合計			<u>81,100,000</u>
経常利益			0
当期純利益			<u>0</u>
当期総利益			<u><u>0</u></u>

（注）これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。